若者は労組に加入を

アルタ前で青年80人で訴え

【本部・友成京介記】11月4日、新宿駅東口アルタ前で都内の労働組合青年部のメンバーが結集、今年で5年目となる宣伝行動・東京ジャックを行ないました。参加は23団体80人、東京土建は8支部20人でした。

当日は時折雨の降るあいにくの天気でしたが、参加者は「8時間働けば暮らせる賃金を」などのプラカードを持って元気よくアピール。最賃・労働法制のチラシを折り込んだティッシュは、昨年西口で行なった取り組みと比べ倍近くの配布となりました。若者に向けた働き方シールアンケートでは「有給休暇を使っていない」が約半数、また8割以上が自分の給料に満足していない実態が明らかとなりました。また労働相談コーナーでは「雇い止め」「有給が使えない」など切実な相談が相次ぎました。

各組合の代表が行なったリレートークでは、東京土建青年部の栄大翔書記長がマイクを握って建設労働者の現状と現場改善をすすめている組合活動を報告、「若者の団結するチャンスは労働組合にある、新宿で働く若いみなさんも労働組合に加入しましょう」と力強く訴えかけました。

仲間と一緒に、マイクで訴える栄書記長

全面解決求める

アスベスト　新チラシ、署名活用を

佃弁護士の報告を聞く参加者

11月9日、東京地裁で首都圏建設アスベスト訴訟東京2陣の第25回期日の法廷が開かれました。9月の大阪高裁勝利判決後、東京では初めての法廷でした。11時から参議院議員会館で開かれた報告集会で、弁護団事務局長の佃俊彦弁護士は「今日と1月の法廷は重要。原告個々の主張がそろい、被告側の認否があって、裁判官の判決作成上の争点が整理され、結審が可能になる」と話しました。

原告からの決意表明がのべられた後、統一本部の清水謙一事務局次長は「この種の訴訟は上級裁判所に進むにしたがって、判決内容が悪くなるのが一般的だが、建設アスベストはよくなっている。これは私たちの運動の成果であり、確信にしよう」とした上で、①地域宣伝用の新チラシ作成と活用、②最高裁公正判決署名・全面解決要請署名の開始と推進、③被告企業への交渉要請行動、④国会議員への賛同拡大などの行動を提起しました。

プラカードを掲げコールする
江戸川支部の参加者ら

9条変えさせない

1万8千人市民が国会包囲

72年前の日本国憲法公布日にあたる11月3日に、「この憲法で未来をつくる11・3国会前行動」が開催、1万8000人の市民（東京土建は183人）が集結しました。

主催者を代表して福山真劫さんは「臨時国会が開会された時、世論調査では65%が改憲に賛成だったが、その後の運動で反対が過半数を占め、第1次安倍政権を追い落とした。2007年の一斉地方選、参議院選で、政権与党が負けたことが崩壊につながった。来年は干支が一回りして、同じような構図となる。3000万人署名などを強化して、再び安倍政権を打倒しよう」と訴えました。

集会に参加した豊島支部の間辺美恵子さんは「父を戦争でなくしている。平和が大切。9条は絶対に変えさせてはいけない」と話していました。

やめろ消費税10%

東京都連で国会議員に要請

11月6日、全建総連東京都連合会は衆議院第2議員会館内で「さらなる消費税増税に反対、消費税率10%への引き上げを阻止する地元国会議員要請行動」を開催しました。参加は7組合67人（東京土建は46人）でした。

行動の前段の集会で、菅原良和委員長、山本享税対部長の挨拶に続いて、来賓として駆けつけた、宮本徹・山添拓（共産）、末松義規（立憲）、青木愛（自由）、福島みずほ（社民）ら国会議員から連帯の挨拶を受けました。

全建総連から報告を行なった小林正和税対部長は、政府が軽減税率による1兆円の税収減の穴埋めを、医療費負担の軽減の見送りやたばこ税増税で7000億円をまかない、残る3000億円を免税事業者が課税事業者に切り替わることで補おうとしていることを紹介。インボイス制度導入の狙いを明らかにするとともに、これでは消費税の滞納が増える一方だと批判し、「今、上げる状況ではない、全建総連で消費税増税阻止の緊急行動を取り組むので協力してほしい」と訴えました。

集会閉会後、「消費税増税中止、インボイス制度見直し、中低所得者への所得税増税をするな」と、参加者は議員要請行動を行ないました。

オスプレイいらない

高校生も元気に決意表明

「日本のどこにもオスプレイいらない！！」とアピール

10月27日、福生市多摩川中央公園で横田基地にオスプレイはいらない10・27東京大集会が開催され、2000人（東京土建は258人）が参加しました。

荻原淳東京地評議長は主催者挨拶で、「10月から横田基地に配備されたCV―22オスプレイは人口密集地で米国内ではできない危険な訓練を繰り返しており、許しがたい。小池都知事は米軍に対して毅然とした態度で意見を表明すべきだ」と批判し、横田基地を出撃拠点化させることを断固拒否しようと訴えました。

諸団体がリレートークを行ない、高校生平和ゼミナールの女子高生は、「高校生平和集会で沖縄の高校生が辺野古基地反対でがんばっていることを知った。私も辺野古基地は反対、オスプレイの横田配備にも反対」と発言しました。

参加者は集会アピールを大きな拍手で採択し、横田基地に向かって「基地はいらない、オスプレイなくせ」とアピール行進を行ないました。

五輪で国際シンポ

松本副委員長が新国立報告

【本部・村松加代子記】11月4日、「東京オリ・パラにおける建設労働者の『尊厳と人権』を確立するための国際シンポジウム」が94人の参加で開催されました（主催：東京オリ・パラ建設国際シンポ実行委員会［建設首都圏共闘、生公連、建設政策研究所］）。

旗を持つゲイルさん（右から2人目）、アンドリューさん（右から4人目）、松本副委員長（左から4人目）

日本からは、松本久人建設首都圏共闘議長（東京土建副委員長）が、新国立競技場の労働条件の一部改善を勝ち取った報告を行ないました。海外からは、オーストラリア建設・林野・鉱山・エネルギー労組（CFMEU）のアンドリュー・サザーランド建設一般部門書記次長、ユナイト（イングランド）のゲイル・カートメイル書記次長が報告。オリ・パラの大規模プロジェクトに労組が関与することを強く求め実現したこと、団体協約や覚書などに基づき建設労働者の賃金・労働条件や安全衛生を確保したことなどを話しました。

各国、労使関係のあり方や労働組合の社会的影響力に違いはありますが、現在、競技施設工事が進む日本の建設労働者、労働組合にとって意義深いシンポジウムでした。